

## 第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和5年度

政策	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)	SDGs	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
施策	1. 地域産業の活性化																

### 施策で目指す姿

- 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化につながる各種支援策の充実を図ることで、商工業者の所得向上を目指します。
- 創業支援やリノベーションまちづくりによる産業の育成・創出を推進するとともに、本市の強みを生かした企業誘致活動を展開し、活力ある産業基盤を形成します。
- 「ゲンセン霧島」のさらなる知名度向上と、認定品の販路拡大・販売促進を目指します。
- 関係機関との連携を強化し、多様な人材の就労や多様な働き方を支える環境づくり、若者の地元定着に努めます。

### 基本事業における成果・課題・改善策

1. 地域を支える産業の育成・支援		決算額(一般財源)	402,734千円 (402,734千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利子補給事業を継続するとともに、新たに新型コロナウイルス関連資金を借り換えた事業者を支援し、返済負担の軽減と経営の安定化を図られた。</li> <li>● 経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づく事業者支援により、商工業者の経営安定に繋げることができた。</li> <li>● リブランディング支援事業において、市内事業者が鹿児島県よろず支援拠点の伴走支援を受けることで、事業計画や自社ブランドを見直すきっかけとなり、持続的な経営の安定を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長引く物価高や人手不足、不透明な海外情勢等の影響により、市内事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、今後の経済状況等を見極めながら、必要な支援策を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工会議所・商工会と連携し、経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づく事業者支援を継続する。</li> <li>● 現行事業の見直しを行うとともに、令和6年度において休止した「リブランディング支援事業」に代わる新たな支援制度の創設に着手する。</li> <li>● 霧島市中小零細企業振興会議を計画的に開催し、中小零細企業支援策の検討を行う。</li> </ul>	
2. 創業支援と企業誘致		決算額(一般財源)	76,453千円 (76,453千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市創業支援等事業計画に基づく創業支援センターの開設や創業スクール等の実施により、創業希望者に対する知識の向上や創業の実現に繋げることができた。</li> <li>● きりしま女子起業ラボやリノベーションスクール等の開催を通じて、機運の醸成や人材の発掘・育成を行うことができた。</li> <li>● 新設・増設により8社との立地協定を締結することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創業支援センターで対応を行う職員の創業に関する知識の向上や同センターのあり方の検討が必要</li> <li>● 民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築や霧島リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた取組が必要</li> <li>● 市・県の所有する工業団地が完売している状況であり、新たな用地の確保等について、民地を含めた情報収集が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門機関である商工会議所・商工会や鹿児島県よろず支援拠点と連携し、創業希望者を支援する体制を強化する。</li> <li>● きりしま女子起業ラボやリノベーションスクールを開催し、新たな人材の発掘・育成を行うとともに、「リノベーションまちづくり実行協議会」の自走に向けた検討を行う。</li> <li>● 企業が求める適地について調査・研究を続ける。</li> </ul>	
3. 霧島ブランドの確立と販路の拡大		決算額(一般財源)	12,129千円 (12,129千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域おこし協力隊による新たな製品の掘り起こしや地域ブランド「ゲンセン霧島」認定製品等の情報発信により、本市製品の販路拡大が図られた。</li> <li>● 市特産品協会やホテル旅館、大手企業と連携した霧島ガストロノミー推進協議会の各種取組において、「ゲンセン霧島」認定製品等の情報発信や販路拡大に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域おこし協力隊の任期満了に伴い、今後の事業継続のあり方を検討する必要がある。</li> <li>● コロナ禍で激減したインバウンドを含む観光客の回復を見据えて、国内外に向けた販路拡大に繋がる取組を行う必要がある。</li> <li>● 持続可能な地域ブランドとしていくために、今後も適宜、制度の見直しを行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市製品の魅力発信や特産品開発、更なる販路拡大に向けて、外部人材(地域おこし協力隊等)の活用を検討する。</li> <li>● 新たな製品の掘り起こしのほか、生産者や飲食店等と連携した商品の開発など、地域ブランドの魅力を高めるとともに各種媒体を活用した情報発信を行う。</li> <li>● 地域ブランド「ゲンセン霧島」認定制度の審査方法や基準等の見直しに着手する。</li> </ul>	
4. 魅力的な就業環境と担い手の確保		決算額(一般財源)	18,322千円 (18,322千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハローワークや教育委員会と連携し、出前相談や求人相談、企業への早期求人票の提出要請、企業見学会、合同企業説明会などを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市部の賃金や半導体大企業への流出が課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 説明会や企業見学等を通じ、地元で働く魅力を伝える。</li> </ul>	

**施策の進捗状況**

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
1. 法人市民税・法人税割の納税義務者数	総務省「市町村民税等の納税者等に関する調べ」における法人市民税・法人税割の納税義務者数	3,525件	136.76%	全国的にも新設法人は増加傾向にある。また、初期の費用を抑えられ、設立のハードルが低い「合同会社」の増加も要因の一つと思慮している。
		3,500件	↑	
2. 創業支援センターと創業セミナーにおける起業・創業者数	市創業支援センターや商工会議所等の創業セミナーを通じて起業・創業した人数(N-1)	22事業者	122.22%	テレワーク・リモートワークの普及、副業・兼業の増加など、「働き方」の多様化により、起業・創業する人は増加傾向にある。
		20事業者	↑	
3. 立地協定締結件数(増設を含む、累計)	本市発足後の立地協定締結件数の累計(N-1)	89件	45.00%	目標値に対し着実に近づいている。次年度には目標値を超えられる見込である。
		100件	↑	
4. 「ゲンセン霧島」認定件数	霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」に認定された産品・サービス等の件数(N-1)	64件	80.00%	イベント出店や市内外飲食店とのメニュー開発、地域おこし協力隊による新製品の掘起しや情報発信により、ゲンセン霧島認定品の増加に繋がった。
		65件	↑	
5. 高校卒業時の市内就職率	卒業生の市内就職者数/就職者数(N-1)	38.4%	72.41%	県外企業の賃金をはじめとする福利厚生面や、県外生活への希望が高い状況が影響しているものと考えられる。
		40%	↑	

施策としての改善方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工業者を取り巻く社会経済状況を見極めながら、商工会議所・商工会と連携し、経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づく事業者支援を行うとともに、リブランディング支援事業に代わる新たな支援制度の創設に着手する。</li> <li>● 商工会議所・商工会や鹿児島よろず支援拠点と連携した創業支援の体制の強化や、リノベーションスクール等による新たな人材の発掘・育成を行うとともに、企業が求める適地の調査・研究を行う。</li> <li>● 新たな産品の掘起し、生産者や飲食店等と連携した商品の開発など、本市産品の魅力を高めるとともに各種媒体を活用した情報発信を行う。併せて、地域ブランド「ゲンセン霧島」認定制度の見直しに着手する。</li> <li>● 引き続き、合同企業説明会や企業見学等を実施し、地元で働く魅力を伝え、若者等の地元定着を図る。</li> </ul>

施策幹事課	関係課
商工観光部商工振興課	商工観光部観光PR課